一生涯のパートナー
第一生命
Dai-ichi Life Group

第一生命 年金通信

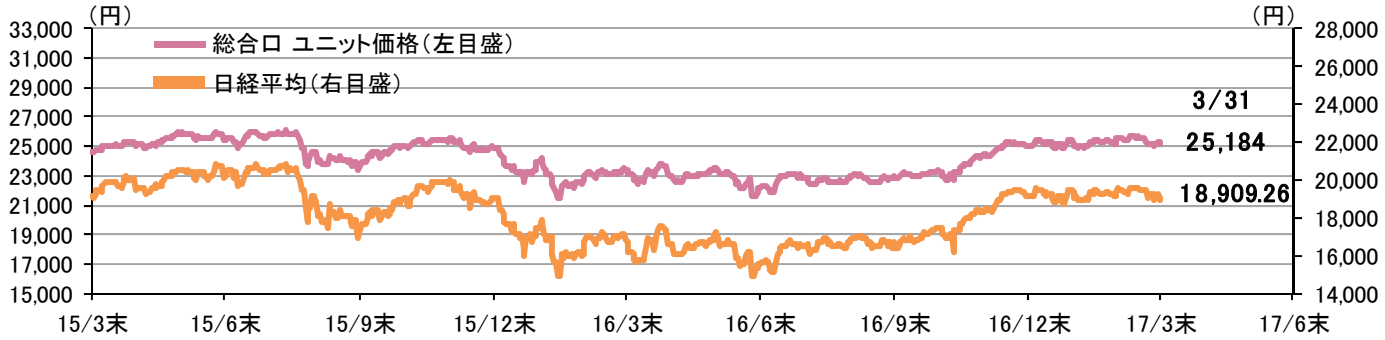
特勘☆ユニット価格速報

No.2017－4

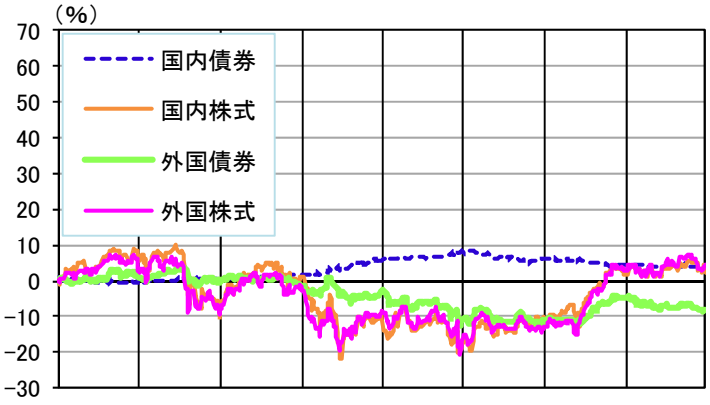
基準日：3月31日

2017年4月3日号
特別勘定運用部

◎特別勘定総合口　ユニット価格推移



◎ベンチマーク収益率の推移



＊2015年4月からの累積収益率です。

【ベンチマーク】

■国内債券…NOMURA-BPI総合　■国内株式…TOPIX（配当込み）
■外国債券…Citigroup-WGBI（除く日本、円ベース）
■外国株式…MSCI-KOKUSAI（円ベース、配当再投資、GROSS）

◎市場実績値

	2016/3/31	2016/12/31	2017/2/28	2017/3/31
日経平均（円）	16,758.67	19,114.37	19,118.99	18,909.26
TOPIX（ポイント）	1,347.20	1,518.61	1,535.32	1,512.60
新発10年国債（%）	−0.05	0.040	0.050	0.065
NYダウ（ドル）	17,685.09	19,762.60	20,812.24	20,663.22
米国10年債（%）	1.79	2.44	2.36	2.40
独10年債（%）	0.15	0.20	0.20	0.32
円／ドル（円）	112.39	116.63	111.88	111.43
円／ユーロ（円）	128.07	123.02	118.88	119.18

＊基準日が土・日・祝日の場合は、前営業日のデータを記載しております。

◎各口のユニット価格の伸び率と推移

（単位：%）　（単位：円）

	月次3/31まで			年度累計			ユニット価格		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益	2016/3/31	2017/2/28	2017/3/31
総合口	▲ 0.06	0.01	▲ 0.07	7.76	7.29	0.48	23,370	25,198	25,184
第2総合口	▲ 0.03	—	—	4.02	—	—	11,175	11,628	11,624
債券総合口	▲ 0.63	—	—	▲ 0.71	—	—	10,348	10,340	10,275
国内債券口	▲ 0.10	▲ 0.11	0.00	▲ 0.73	▲ 1.15	0.43	15,405	15,309	15,293
国内株式口1型	▲ 0.56	▲ 0.59	0.03	14.34	14.69	▲ 0.36	14,913	17,147	17,051
国内株式口2型	▲ 0.87	▲ 0.59	▲ 0.28	17.04	14.69	2.35	15,102	17,831	17,676
国内株式口パッシブ型	▲ 0.57	▲ 0.59	0.02	14.62	14.69	▲ 0.07	21,457	24,734	24,594
外国債券口	▲ 0.23	▲ 0.29	0.06	▲ 5.93	▲ 5.41	▲ 0.51	27,735	26,152	26,091
為替ヘッジ外債口	▲ 0.28	▲ 0.27	▲ 0.01	▲ 2.51	▲ 1.85	▲ 0.66	11,981	11,713	11,680
外国株式口	0.45	0.85	▲ 0.40	13.69	14.51	▲ 0.82	28,977	32,795	32,944
外国株式口パッシブ型	0.85	0.85	▲ 0.01	14.41	14.51	▲ 0.09	29,946	33,974	34,262
新興国株式口	2.70	2.13	0.57	17.11	16.64	0.47	15,986	18,229	18,721
短期資金口	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	10,310	10,310	10,311

＊ベンチマークデータは速報値です。

※本資料は当社の運用実績をお知らせするために作成されたものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※市場データについては当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※最終ページのご連絡事項についてよくお読みください。

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL　050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け（円貨建株式ロは1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合ロ	第2総合ロ	債券総合ロ	債券総合ロﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合ロ	円貨建公社債ロ	円貨建株式ロ1・2型	円貨建株式ロﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債ロ	外貨建公社債ロ為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式ロ	外貨建株式ロﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式ロ新興国型	短期資金ロ
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合ロ	第2総合ロ	債券総合ロ	債券総合ロﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合ロ	円貨建公社債ロ	円貨建株式ロ1・2型	円貨建株式ロﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債ロ	外貨建公社債ロ為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式ロ	外貨建株式ロﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式ロ新興国型	短期資金ロ
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各ロの(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合ロ、債券総合ロ、債券総合ロハイブリッド型および年金債務対応総合ロにおける私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合ロについて】

第2総合ロの投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合ロについて】

債券総合ロの投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合ロハイブリッド型について】

債券総合ロハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合ロについて】

年金債務対応総合ロの投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）